



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL https://www.hachiban.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年3月21日～2021年12月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,467	0.8	4,089	0.5	△222	—	△19	—	△60	—
2021年3月期第3四半期	4,434	△31.0	4,069	△31.6	△477	—	△350	—	△378	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △81百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △390百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△20.63	—
2021年3月期第3四半期	△129.58	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,254	3,252	61.9
2021年3月期	5,330	3,388	63.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,252百万円 2021年3月期 3,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	3.5	5,500	3.6	△275	—	△95	—	△125	△42.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,068,111株	2021年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	144,760株	2021年3月期	146,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,922,761株	2021年3月期3Q	2,921,845株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって消費動向の落ち込みが続いておりましたが、ワクチン接種の進展や政府・自治体による各種施策の効果もあり、緩やかな回復の兆しが見られる状況となりました。

外食産業におきましては、9月に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたものの、感染拡大防止のための営業時間短縮要請および酒類の提供自粛要請等を断続的に受けてきた影響から依然として厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大が懸念され、先が見通せない状況であります。

このような状況においても、当社グループはお客様に安心してご来店いただきご満足いただけるよう、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めてまいりました。また、テイクアウトに加えて、キッチンカーや無人直売所などの新たな販売方法を開発し、地域の皆様から「食はハチパン」と言ってもらえるような様々な事業活動に取り組んでまいりました。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗（直営店）、直営店から加盟店への転換が3店舗、海外では新規出店が9店舗、閉店が1店舗あり、合計287店舗（前連結会計年度末比10店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗117店舗、和食店舗9店舗、その他7店舗（合計133店舗）、海外店舗は154店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,089百万円（前年同期比0.5%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は4,467百万円（同0.8%増）となりました。また、営業損失は222百万円（前年同期営業損失477百万円）、経常損失は19百万円（前年同期経常損失350百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失378百万円）となりました。

なお、自治体の要請に基づく感染拡大防止のための営業時間短縮に対する協力金収入163百万円は、営業外収益に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、既存店へのドライブスルーの設置推進を継続するとともに、デリバリーサービスの利用可能店舗を拡大するなど、テイクアウト商品の利便性の向上に努めております。また、好評をいただいている春夏限定商品「海老餃子」の販売期間を延長するとともに、「野菜トマトらーめん」や「野菜五目らーめん」などを期間限定販売し、来店客数の回復に努めております。

和食料理店を展開する和食部門では、テイクアウト販売を継続しつつ、炭火焼き、そば商品をはじめとした新たな営業スタイルの開発を進めております。

らーめん、和食部門以外では、石川県産のさつまいもを使用した「宝石いも」や「いもぼう」をキッチンカーで販売するほか、旬の地元食材を使った「食べるめった汁定食」や「まっとうトマトらーめん」を開発・販売いたしました。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,556百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は314百万円（前年同期セグメント損失115百万円）となりました。

#### ②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売のほか、ネット通販の強化をはじめとした中食・内食需要への取り組みを継続するとともに、8番らーめん人気のある冷凍餃子等の新たな販売方法として、無人直売所を開店いたしました。

以上の結果、外販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は513百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は16百万円（同55.5%減）となりました。

## ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは新規出店8店舗と閉店1店舗があり146店舗、香港では新規出店1店舗があり7店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。これら海外店舗も、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業や店内飲食の制限により大きな影響を受けましたが、新規感染者数の減少により営業に対する規制が緩和され、売上高が回復の兆しを見せております。また、ベトナムでは、1号店の長期休業後の営業指導と並行して2号店以降の物件調査を再開しております。

液体調味料の製造・販売については、加工食品メーカー向けの売上が堅調となっております。

以上の結果、海外事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は398百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は108百万円（同1.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少して5,254百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主に、売掛金が137百万円増加したものの、有形固定資産が146百万円、その他の流動資産が48百万円、差入保証金が33百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加して2,001百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。これは主に、長期借入金が82百万円減少したものの、買掛金が93百万円、その他の流動負債が66百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少して3,252百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。これは主に、利益剰余金が119百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2021年11月1日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,306,385	1,354,507
売掛金	453,976	591,063
商品及び製品	154,039	166,913
原材料及び貯蔵品	19,373	24,288
その他	196,655	148,018
流動資産合計	2,130,430	2,284,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,224	615,370
機械装置及び運搬具(純額)	317,106	288,198
工具、器具及び備品(純額)	130,497	87,981
土地	1,068,232	1,068,232
建設仮勘定	—	11,890
有形固定資産合計	2,218,060	2,071,673
無形固定資産	90,540	86,775
投資その他の資産		
投資有価証券	231,154	216,557
長期貸付金	22,464	17,856
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	294,823	261,111
保険積立金	68,865	69,442
繰延税金資産	210,662	179,685
その他	22,884	24,760
貸倒引当金	△19,003	△18,342
投資その他の資産合計	891,770	810,991
固定資産合計	3,200,372	2,969,440
資産合計	5,330,802	5,254,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,323	337,271
短期借入金	610,084	610,084
未払法人税等	19,232	19,626
賞与引当金	96,625	44,885
未払費用	251,655	266,866
店舗閉鎖損失引当金	1,920	—
その他	46,768	113,648
流動負債合計	1,269,608	1,392,382
固定負債		
長期借入金	384,616	302,053
長期末払金	63,180	63,180
長期預り保証金	155,447	159,487
役員株式給付引当金	44,071	52,128
従業員株式給付引当金	20,217	27,172
その他	4,737	5,177
固定負債合計	672,270	609,200
負債合計	1,941,879	2,001,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,426	1,093,426
利益剰余金	1,233,092	1,113,475
自己株式	△451,117	△446,375
株主資本合計	3,393,855	3,278,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,960	△15,998
為替換算調整勘定	△974	△10,336
その他の包括利益累計額合計	△4,935	△26,334
非支配株主持分	2	2
純資産合計	3,388,923	3,252,649
負債純資産合計	5,330,802	5,254,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
売上高	4,069,139	4,089,410
売上原価	2,429,984	2,444,301
売上総利益	1,639,154	1,645,108
営業収入	365,149	378,145
営業総利益	2,004,304	2,023,253
販売費及び一般管理費		
運賃	200,757	201,472
役員報酬	81,848	87,930
給料及び手当	978,807	864,991
賞与引当金繰入額	44,260	39,213
役員株式給付引当金繰入額	12,721	11,687
従業員株式給付引当金繰入額	7,279	6,964
退職給付費用	25,416	23,531
地代家賃	226,409	208,608
水道光熱費	99,306	91,141
減価償却費	133,706	90,176
その他	671,189	620,066
販売費及び一般管理費合計	2,481,703	2,245,784
営業損失(△)	△477,399	△222,530
営業外収益		
受取利息	695	512
受取配当金	47,271	25,225
受取地代家賃	37,253	49,065
為替差益	3,934	—
持分法による投資利益	4,771	6,329
雇用調整助成金	54,908	—
協力金収入	—	163,566
その他	14,968	18,886
営業外収益合計	163,804	263,586
営業外費用		
支払利息	1,846	3,159
貸貸費用	35,136	47,167
為替差損	—	5,155
その他	25	4,734
営業外費用合計	37,008	60,216
経常損失(△)	△350,603	△19,161
特別利益		
固定資産売却益	—	5,701
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,380	—
特別利益合計	6,380	5,701
特別損失		
固定資産除却損	44	422
減損損失	148,739	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,344	—
特別損失合計	172,127	422
税金等調整前四半期純損失(△)	△516,350	△13,882
法人税、住民税及び事業税	13,500	10,200
法人税等調整額	△151,248	36,219
法人税等合計	△137,748	46,419
四半期純損失(△)	△378,602	△60,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△378,602	△60,302



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
四半期純損失(△)	△378,602	△60,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,627	△12,038
為替換算調整勘定	△11,246	△5,746
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,032	△3,614
その他の包括利益合計	△11,652	△21,399
四半期包括利益	△390,254	△81,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390,254	△81,701
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であり、当第3四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は101,700千円、株式数は31,900株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は77,688千円、株式数は24,900株であり、当第3四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は76,128千円、株式数は24,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した追加情報「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,479,024	550,820	404,444	4,434,288	—	4,434,288
セグメント間の内部営業収益又は振替高	288,671	13,274	35,984	337,930	△337,930	—
計	3,767,695	564,094	440,429	4,772,219	△337,930	4,434,288
セグメント利益又は損失(△)	△115,916	38,088	110,555	32,726	△383,329	△350,603

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△383,329千円には、各セグメント間取引消去1,077千円、各セグメントに配分していない全社費用△384,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店した2店舗および閉店が予定されている2店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間においては減損損失148,739千円を特別損失に計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年12月20日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,556,197	513,061	398,296	4,467,555	—	4,467,555
セグメント間の内部営業収益又は振替高	322,843	17,927	37,625	378,396	△378,396	—
計	3,879,040	530,989	435,922	4,845,952	△378,396	4,467,555
セグメント利益	314,456	16,938	108,963	440,358	△459,519	△19,161

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△459,519千円には、各セグメント間取引消去498千円、各セグメントに配分していない全社費用△460,017千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。